

収支計画総括表

1 基本経費

項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	計
人件費A						
物件費B						
維持管理に要する経費 (A + B) C						
諸経費D						
維持管理に要する経費小計 (C + D) E						

2 管理に係る経費の合計

項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	計
税抜合計額 (E + J) K						
消費税L						
管理に係る経費の合計 (K + L)						

年度別収支計画書(平成31年度)

単位：円

1 基本経費

区分	項目	該当事項	積算内訳	金額	査定額
人件費	給与等	職員、パート等の給与等			15,284,000
	手当等	通勤手当、時間外手当、賞与等			
	法定福利費	健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等			2,446,000
小計				A	17,730,000
物件費	消耗品費	新聞図書費、事務消耗品費等			149,000
	燃料費	灯油代、ガソリン代			
	印刷製本費	パンフレット印刷、写真現像代等			291,000
	光熱水費	電気、水道料金等			2,998,000
	修繕料	小破修繕料			34,000
	通信運搬費	切手代、電話料、運送料等			102,000
	広告料	広告掲載費等			
	手数料	検査手数料、浄化槽汲取手数料等			
	委託料	保守点検、維持管理等に係る再委託経費			2,457,000
	使用料	事務機器のリース代、NHK・NCV受信料等			96,000
	負担金	各種団体等の会費、負担金等			
	公課費	印紙代等			
その他					
小計				B	6,127,000
維持管理に要する経費計 (A + B)				C	23,857,000

年度別収支計画書(平成31年度)

2 管理に係る経費の合計

項目	計
税抜合計額	
諸経費	
消費税課税対象額	
消費税	
管理に係る経費の合計	

年度別収支計画書(平成32年度)

単位：円

1 基本経費

区分	項目	該当事項	積算内訳	金額	査定額
人件費	給与等	職員、パート等の給与等			15,284,000
	手当等	通勤手当、時間外手当、賞与等			
	法定福利費	健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等			2,446,000
小計				A	17,730,000
物件費	消耗品費	新聞図書費、事務消耗品費等			149,000
	燃料費	灯油代、ガソリン代			
	印刷製本費	パンフレット印刷、写真現像代等			291,000
	光熱水費	電気、水道料金等			2,998,000
	修繕料	小破修繕料			34,000
	通信運搬費	切手代、電話料、運送料等			102,000
	広告料	広告掲載費等			
	手数料	検査手数料、浄化槽汲取手数料等			
	委託料	保守点検、維持管理等に係る再委託経費			2,457,000
	使用料	事務機器のリース代、NHK・NCV受信料等			96,000
	負担金	各種団体等の会費、負担金等			
	公課費	印紙代等			
その他					
小計				B	6,127,000
維持管理に要する経費計 (A + B)				C	23,857,000

年度別収支計画書(平成32年度)

2 管理に係る経費の合計

項目	計
税抜合計額	
諸経費	
消費税課税対象額	
消費税	
管理に係る経費の合計	

年度別収支計画書(平成33年度)

単位：円

1 基本経費

区分	項目	該当事項	積算内訳	金額	査定額
人件費	給与等	職員、パート等の給与等			15,284,000
	手当等	通勤手当、時間外手当、賞与等			
	法定福利費	健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等			2,446,000
小計				A	17,730,000
物件費	消耗品費	新聞図書費、事務消耗品費等			149,000
	燃料費	灯油代、ガソリン代			
	印刷製本費	パンフレット印刷、写真現像代等			291,000
	光熱水費	電気、水道料金等			2,998,000
	修繕料	小破修繕料			34,000
	通信運搬費	切手代、電話料、運送料等			102,000
	広告料	広告掲載費等			
	手数料	検査手数料、浄化槽汲取手数料等			
	委託料	保守点検、維持管理等に係る再委託経費			2,457,000
	使用料	事務機器のリース代、NHK・NCV受信料等			96,000
	負担金	各種団体等の会費、負担金等			
	公課費	印紙代等			
その他					
小計				B	6,127,000
維持管理に要する経費計 (A + B)				C	23,857,000

年度別収支計画書(平成33年度)

2 管理に係る経費の合計

項目	計
税抜合計額	
諸経費	
消費税課税対象額	
消費税	
管理に係る経費の合計	

年度別収支計画書(平成34年度)

単位：円

1 基本経費

区分	項目	該当事項	積算内訳	金額	査定額
人件費	給与等	職員、パート等の給与等			15,284,000
	手当等	通勤手当、時間外手当、賞与等			
	法定福利費	健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等			2,446,000
小計				A	17,730,000
物件費	消耗品費	新聞図書費、事務消耗品費等			149,000
	燃料費	灯油代、ガソリン代			
	印刷製本費	パンフレット印刷、写真現像代等			291,000
	光熱水費	電気、水道料金等			2,998,000
	修繕料	小破修繕料			34,000
	通信運搬費	切手代、電話料、運送料等			102,000
	広告料	広告掲載費等			
	手数料	検査手数料、浄化槽汲取手数料等			
	委託料	保守点検、維持管理等に係る再委託経費			2,457,000
	使用料	事務機器のリース代、NHK・NCV受信料等			96,000
	負担金	各種団体等の会費、負担金等			
	公課費	印紙代等			
その他					
小計				B	6,127,000
維持管理に要する経費計 (A + B)				C	23,857,000

年度別収支計画書(平成34年度)

2 管理に係る経費の合計

項目	計
税抜合計額	
諸経費	
消費税課税対象額	
消費税	
管理に係る経費の合計	

年度別収支計画書(平成35年度)

単位：円

1 基本経費

区分	項目	該当事項	積算内訳	金額	査定額
人件費	給与等	職員、パート等の給与等			15,284,000
	手当等	通勤手当、時間外手当、賞与等			
	法定福利費	健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等			2,446,000
小計				A	17,730,000
物件費	消耗品費	新聞図書費、事務消耗品費等			149,000
	燃料費	灯油代、ガソリン代			
	印刷製本費	パンフレット印刷、写真現像代等			291,000
	光熱水費	電気、水道料金等			2,998,000
	修繕料	小破修繕料			34,000
	通信運搬費	切手代、電話料、運送料等			102,000
	広告料	広告掲載費等			
	手数料	検査手数料、浄化槽汲取手数料等			
	委託料	保守点検、維持管理等に係る再委託経費			2,457,000
	使用料	事務機器のリース代、NHK・NCV受信料等			96,000
	負担金	各種団体等の会費、負担金等			
	公課費	印紙代等			
その他					
小計				B	6,127,000
維持管理に要する経費計 (A + B)				C	23,857,000

年度別収支計画書(平成35年度)

2 管理に係る経費の合計

項目	計
税抜合計額	
諸経費	
消費税課税対象額	
消費税	
管理に係る経費の合計	

指定管理者選定における審査表

選定基準	審査項目	審査の視点	配点						
(1) 利用者の平等な利用の確保等	①利用者の平等な利用の確保	平等な利用の確保のための方策(公の施設の設置目的の理解等)は十分か	20	5	4	3	2	1	0
	②利用者に対するサービスの向上	利用者等の要望、意見等を迅速に反映させる方策がとられているか		5	4	3	2	1	0
		利用者のトラブルの未然防止と対処方法は十分か		5	4	3	2	1	0
		サービス全般について定期的に評価し、改善に結びつける方策があるか		5	4	3	2	1	0
(2) 公の施設の効用の発揮	①効用の発揮	事業計画の内容が、具体的・現実的であり、かつ、創意工夫が見られるか	20	5	4	3	2	1	0
		施設の利用を促進させる方策(宣伝、広報等)がとられているか		5	4	3	2	1	0
		地域や関係団体との連携(交流、協力等)に対し、積極的に具体的な方策があるか		5	4	3	2	1	0
		防犯・防災・緊急時の対応にかかる取組みは的確で、事故防止にも取り組んでいるか		5	4	3	2	1	0
(3) 管理を安定して行う物的及び人的能力	①施設の適切な運営	施設や設備の維持管理計画は適切であるか	25	5	4	3	2	1	0
	②人的能力	適切な人員や有資格者を配置し、十分な育成・研修体制は講じられているか		5	4	3	2	1	0
	③労働条件等	管理運営に従事する職員の労働条件や労働者福祉の取組が適切であるか		5	4	3	2	1	0
	④個人情報保護・情報公開	個人情報保護及び情報公開への取組みは適切か		5	4	3	2	1	0
	⑤経営能力	収支計画は事業計画との整合性が図られており、かつ、実現可能性はあるか		5	4	3	2	1	0
(4) 施設管理に関するその他の要件事項	①提案等	新たなサービス展開に向けた提案等があるか	20	5	4	3	2	1	0
	②自転車等の安全利用	交通安全指導や自転車等の整備に関するサービスについて提案等があるか		5	4	3	2	1	0
	③違反駐車対策	違反駐車防止のための啓発や呼びかけ等に積極的に取り組むか		5	4	3	2	1	0
	④設備の管理	設備や機器に故障等が発生した場合、迅速に見出し、改善に取り組むか		5	4	3	2	1	0
(5) 地域や地元への貢献	①地域や地元の活用	管理運営に当たり、市内の企業等の活用や市民の雇用に積極的に取り組むか	10	5	4	3	2	1	0
	②福祉対策の実施	高齢者や障がい者の雇用に積極的に取り組むか		5	4	3	2	1	0
(6) 管理に係る経費	①管理に係る経費(自主事業に係る経費を除く。)の縮減	{1-(提案価格/提示価格)}×50 ※上記計算結果の小数点以下は、四捨五入とする。また、計算結果が5点以上の場合、点数を5点とする。	5	5	4	3	2	1	0